

G D P 速報：2009年10～12月期は前期比年率+4.6%と再び伸びが高まる

内外の政策効果により個人消費や輸出の回復が続き、設備投資も増加に転じる

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2009年10～12月期の実質GDP（季調値）は内外需要の回復により前期比+1.1%（前期比年率+4.6%）と再び伸びが高まった。
- ・まず、内需については、実質GDP成長率に対する寄与度が+0.6%ポイントと7四半期ぶりのプラスに転じた。内訳をみると、個人消費はエコカー減税・補助金やエコポイント制度などが追い風となり前期比+0.7%と3四半期連続で増加した。財別には、サービス（同-0.3%）や半耐久財（同-0.1%）の消費が減少したものの、耐久財消費（同+8.9%）の大幅な増加が続いた。また、設備投資も同+1.0%と7四半期ぶりの増加に転じ、在庫投資の実質成長率に対する寄与は7～9月期の-0.1%ポイントから+0.1%ポイントへとプラスに転じた。一方、公共投資は前期比-1.6%と前期に続いて減少した。
- ・次に外需をみると、輸出は前期比+5.0%となり前期（同+8.4%）から伸びが鈍化したものの3四半期連続で増加した。一方、輸入は同+1.3%と前期（同+5.4%）に比べて伸びが低下した。この結果、外需（輸出-輸入）の実質成長率に対する寄与度は+0.5%ポイントとなり、7～9月期（+0.3%ポイント）に比べて拡大した。

図表1 GDPの総括表

（季節調整済、前期比、%）

	2008年		2009年			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
実質GDP	-1.1	-3.0	-3.2	1.3	0.0	1.1
個人消費	-0.1	-0.8	-1.3	1.1	0.6	0.7
住宅投資	4.0	2.5	-6.5	-9.4	-7.8	-3.4
設備投資	-3.9	-7.3	-8.7	-4.2	-2.5	1.0
公共投資	0.7	0.4	3.6	6.4	-1.6	-1.6
輸出	-0.7	-14.5	-23.8	9.2	8.4	5.0
輸入	2.6	0.1	-17.6	-3.9	5.4	1.3

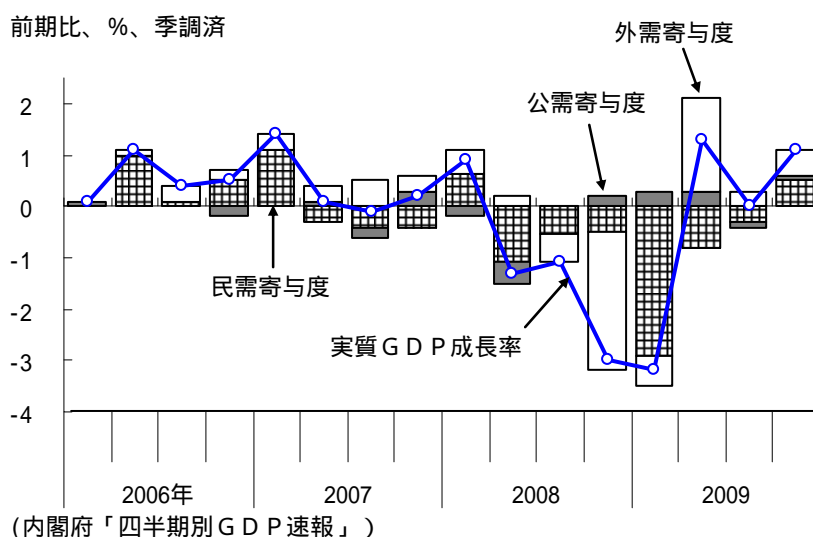
内需寄与度	-0.6	-0.3	-2.6	-0.5	-0.3	0.6
民間需要	-0.5	-0.5	-2.9	-0.8	-0.3	0.5
うち在庫	0.0	1.0	-0.6	-0.6	-0.1	0.1
公的需要	-0.0	0.2	0.3	0.3	-0.1	0.1
外需寄与度	-0.5	-2.7	-0.6	1.8	0.3	0.5

名目GDP	-1.6	-1.6	-3.4	-0.1	-0.5	0.2
-------	------	------	------	------	------	-----

（シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）
（内閣府「四半期別GDP速報」）

- ・また、10～12月期の名目GDPも前期比+0.2%と7四半期ぶりの増加に転じた。個人消費が前期に続き減少したものの、輸出の持ち直しが続いたほか、設備投資も7四半期ぶりに増加した。
- ・なお、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-3.0%と、7～9月期（同-0.6%）に比べて下落幅が大きく拡大した。これは国内需要デフレーターの下落が続くとともに、控除項目である輸入デフレーターの下落幅が、一昨年の資源価格高騰に伴う落ち込み要因がはく落したことで、7～9月期の同-26.3%から10～12月期には同-7.5%と急速に縮小したためである。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度



2010年1～3月期の実質GDPはプラス成長維持も、伸びは鈍化する見通し

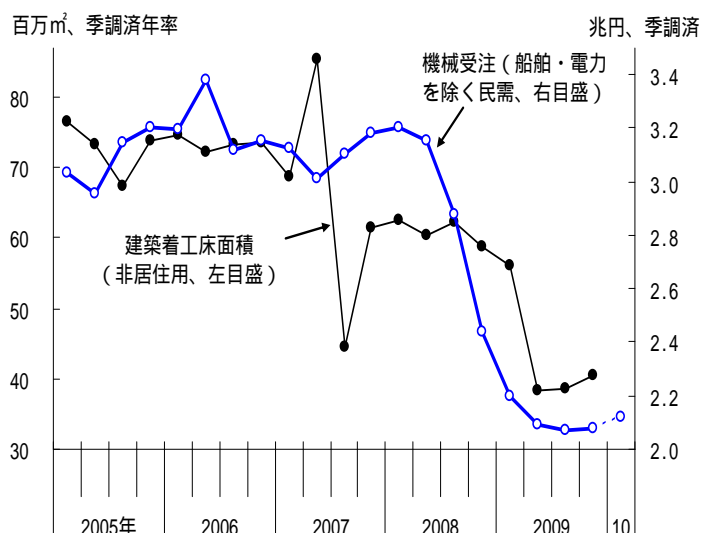
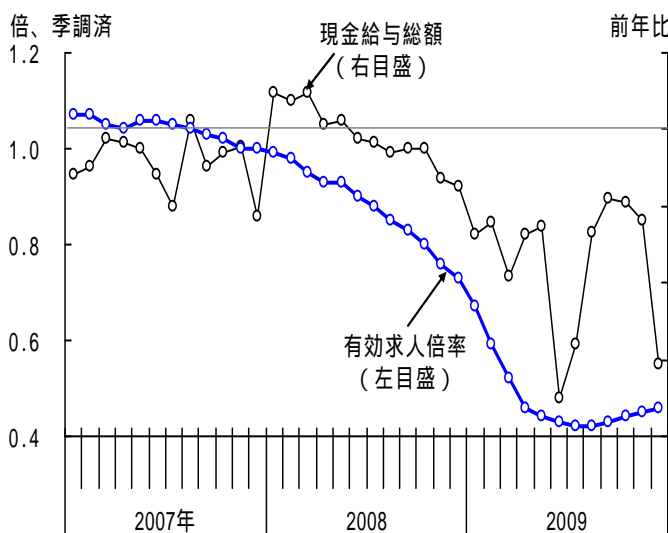
- ・以上のように、2009年10～12月期の実質GDPは輸出の持ち直しや個人消費の増加、設備投資の下げ止まりなどにより伸びが再び高まったが、2010年1～3月期については増勢の鈍化が見込まれる。
- ・まず、輸出については引き続き増加すると見込まれる。機械輸出の先行指標である機械受注(外需)をみると、10～12月期は前期比+28.4%と増勢を維持している。為替レートが円高気味に推移していることや、大手自動車メーカーのリコール発生の影響で乗用車輸出の伸び悩みが予想されることなどから、輸出の回復ペースは鈍化するとみられるが、堅調に推移する中国経済のけん引によりアジア向けを中心に輸出の回復基調は続く見込まれる。
- ・次に、個人消費についてはエコポイント制度やエコカー減税・補助金など政策効果の支えにより耐久消費財を中心に増加が続くと予想される。もっとも、雇用・所得関連の統計をみると、2009年12月の現金給与総額は年末賞与の大幅な落ち込みにより前年比-6.1%と大きく減少しており、失業率や有効求人倍率といった雇用関連指標の回復の動きも鈍い。このため、家計の財布のヒモは引き続き固く、景気対策の追い風を受けた耐久消費財以外の財・サービスについては弱い動きが

続くとみられる。

- ・一方、設備投資については当面低調に推移するだろう。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると10～12月期は前期比+0.5%と増加に転じているものの回復の勢いは弱い。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積（非居住用）をみても鈍い動きが続いている。企業業績の改善は遅れており、設備稼働率の水準もリーマンショック以前と比較すると8割程度にとどまっている。このため、企業の設備投資意欲は引き続き高まりにくいと予想される。
- ・また、公共投資についても、2009年度第1次補正予算の執行が一部停止された影響などにより減少が続く公算が大きい。
- ・以上から、1～3月期のわが国経済は、輸出がやや減速しながらも増加基調を維持し、個人消費も底堅い動きになるため、プラス成長を維持すると見込まれる。もっとも、設備投資の伸びは高まらず、公共投資も減少が続くとみられる。こうしたことから、全体としては成長率が鈍化する可能性が高い。

図表3 雇用・所得情勢は厳しい状況が続く

図表4 設備投資の先行指標は弱い動き



(注) 有効求人倍率は新規卒者を除き、パートタイムを含む。
(厚生労働省「一般職業紹介状況」、「毎月勤労統計調査」)

(注) 機械受注の2010年1～3月期は企業の見通し。
(内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より作成)

- ・なお、浜銀総合研究所では2009年10～12月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 小泉 司

TEL：045-225-2375

E-mail：t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。